

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	歳入総額	2,308,682	2,284,289	実質収支比率	1.8
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2	歳入歳出差引	x	29年度に繰越すべき財源	x	歳出総額	2,276,055	2,253,481	経常収支比率	79.7	83.0			
人口	22年国調(人)	1,953	産業構造				歳入歳出差引	x	歳入総額	32,627	30,808	(1)	(85.6)	(88.7)			
	17年国調(人)	2,160					中部	x	実質収支	26,241	15,651	標準財政規模	1,455,932	1,386,850	財政力指数	0.15	0.16
	増減率 (%)	-9.6					近畿	x	単年度収支	11,084	-4,337	公債費負担比率	23.2	24.2			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,009	区分	17年国調	12年国調	歳入総額	-	歳出総額	97,973	50,288	健全化判断比率	-	-				
	22.03.31(人)	2,035	第1次	194	180	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率 (%)	-1.3	第2次	18.2	14.4	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
面積 (km ²)	38.97		第3次	434	584	実質単年度収支	109,057	45,951	実質単年度収支	178,328	185,170	将来負担比率	14.9	16.5			
	人口密度 (人/km ²)	50		40.7	46.8	基準財政収入額	1,311,891	1,254,595	基準財政収入額	1,311,891	1,254,595	資金不足比率 (3)	41.8	83.4			
	世帯数 (世帯)	732		40.8	38.8	標準税収入額等	221,831	230,706	標準税収入額等	221,831	230,706						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,871,159	1,738,581	地方債現在高	2,800,210	2,958,846	うち公的資金	2,177,265	2,406,415
	市区町村長	1	6,450		一般職員	37	123,654	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	19,131	19,084
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	積立金	377,044	271,071	財政調整基金	377,044	271,071	減債基金	96,171	96,130
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	2,631	2,631	現在高	547,428	506,428	その他特定目的基金	547,428	506,428			
	教育長	1	5,000		教育公務員	-	-	-									
	議会議長	1	2,670		臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	2,000		合計	37	123,654	3,342									
	議会議員	6	1,800		ラスバイレス指数			97.0									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 簡易水道特別会計	(10) 松塩草木老人福祉施設組合	(23) (財)生坂村農業公社			
(2) 村営バス特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 農業集落排水特別会計	(11) 穂高広域施設組合	(24) 生坂村社会福祉協議会			
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(9) 福祉センター特別会計	(12) 安曇野松筑広域環境施設組合				
	(6) 老人保健医療特別会計		(13) 松本広域連合				
			(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)				
			(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				
			(16) 中信地域町村交通災害共済事務組合				
			(17) 長野県市町村自治振興組合				
			(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
			(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
			(20) 松塩安筑老人福祉施設組合				
			(21) 東筑摩郡行政事務組合				
			(22) 長野県地方税滞納整理機構				

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	166,905	7.2	166,905	12.3	普通税	166,905	100.0	599		議会費	34,813	1.5	-	34,813		
地方譲与税	26,385	1.1	26,385	1.9	法定普通税	166,905	100.0	599		総務費	547,988	24.1	169,574	503,111		
利子割交付金	754	0.0	754	0.1	市町村民税	65,265	39.1	599		民生費	415,481	18.3	64,401	264,858		
配当割交付金	190	0.0	190	0.0	個人均等割	2,514	1.5	-		衛生費	80,323	3.5	-	70,948		
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	54,566	32.7	-		労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	18,095	0.8	18,095	1.3	法人均等割	4,171	2.5	-		農林水産業費	336,375	14.8	76,115	231,892		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,014	2.4	599		商工費	14,754	0.6	-	12,854		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,052	55.8	-		土木費	144,848	6.4	129,255	93,737		
自動車取得税交付金	5,803	0.3	5,803	0.4	うち純固定資産税	93,052	55.8	-		消防費	61,351	2.7	4,042	50,501		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,792	3.5	-		教育費	200,864	8.8	64,050	141,858		
地方特例交付金	4,469	0.2	4,469	0.3	市町村たばこ税	2,796	1.7	-		災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,429	0.1	2,429	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	-	433,960		
減収補填特例交付金	2,040	0.1	2,040	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,246,827	54.0	1,133,563	83.5	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,133,563	49.1	1,133,563	83.5	目的税	-	-	-		歳出合計	2,276,055	100.0	507,437	1,838,532		
特別交付税	113,264	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	1,469,498	63.7	1,356,234	99.9	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	838,390	36.8	770,229	769,808	52.8	
分担金・負担金	6,267	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	341,865	15.0	317,462	317,416	21.8	
使用料	30,879	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	180,204	7.9	160,768	-	-	
手数料	3,988	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	57,267	2.5	18,807	18,432	1.3	
国庫支出金	292,738	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	166,905	100.0	599		内 元利償還金	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8	
都道府県支出金	181,242	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	2,911	0.1	882	0.1	合計	98.2	91.4	98.2	92.1	その他の経費	930,228	40.9	770,425	392,518	26.9	
寄附金	16,575	0.7	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.9	93.0	98.4	94.3	物件費	323,002	14.2	213,003	151,149	10.4
繰入金	1,896	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	98.3	90.0	98.1	90.1	維持補修費	4,611	0.2	1,928	1,928	0.1
繰越金	22,808	1.0	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	228,862	10.1	195,990	91,489	6.3	
諸収入	38,242	1.7	484	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	75,683	3.3	75,683	59,413	4.1	
地方債	241,638	10.5	-	-	合計	224,574	2,798	2,798		繰入金	224,574	9.9	212,020	147,952	10.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	126,800	2,798			積立金	140,910	6.2	138,815	-	-	
うち臨時財政対策債	100,538	4.4	-	-	簡易水道	1,200	336			投資・出資金・貸付金	8,269	0.4	8,269	-	-	
歳入合計	2,308,682	100.0	1,357,600	100.0	上水道	-	619			前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	67			投資的経費計	507,437	22.3	297,878	-	-	
					国民健康保険	20,635	73			うち人件費	11,383	0.5	11,383	-	-	
					その他	75,939	259			普通建設事業費	507,437	22.3	297,878	-	-	
										うち補助	133,014	5.8	53	-	-	
										うち単独	373,408	16.4	296,810	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	2,276,055	100.0	1,838,532	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

